

# 序論

第①章 計画策定に当たって——②

第②章 宇都宮市の概要——④

第③章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望——⑩



第①章 計画策定に当たって

第②章 宇都宮市の概要

第③章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

# 計画策定に当たって

## 1 策定の趣旨

総合計画は、宇都宮市の都市経営の最上位の方針となるものであり、市民・事業者・行政などの構成員が一体となってまちづくりに取り組むため、その基本的な考え方や目指す将来の姿を示し、これからのまちづくりの指針となる「第6次宇都宮市総合計画」を策定しました。

## 2 計画の構成

第6次宇都宮市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成します。なお、この計画書では、「基本構想」及び「基本計画」を掲載し、「実施計画」については、別途作成することとします。

### (1) 基本構想

「基本構想」は、総合的で計画的な行政運営を図るため、目指すべき「将来のうつのみや都市像」や、まちづくりの基本方向などを示すもので、“宇都宮市におけるまちづくりのビジョン（未来像）”と言えるものです。

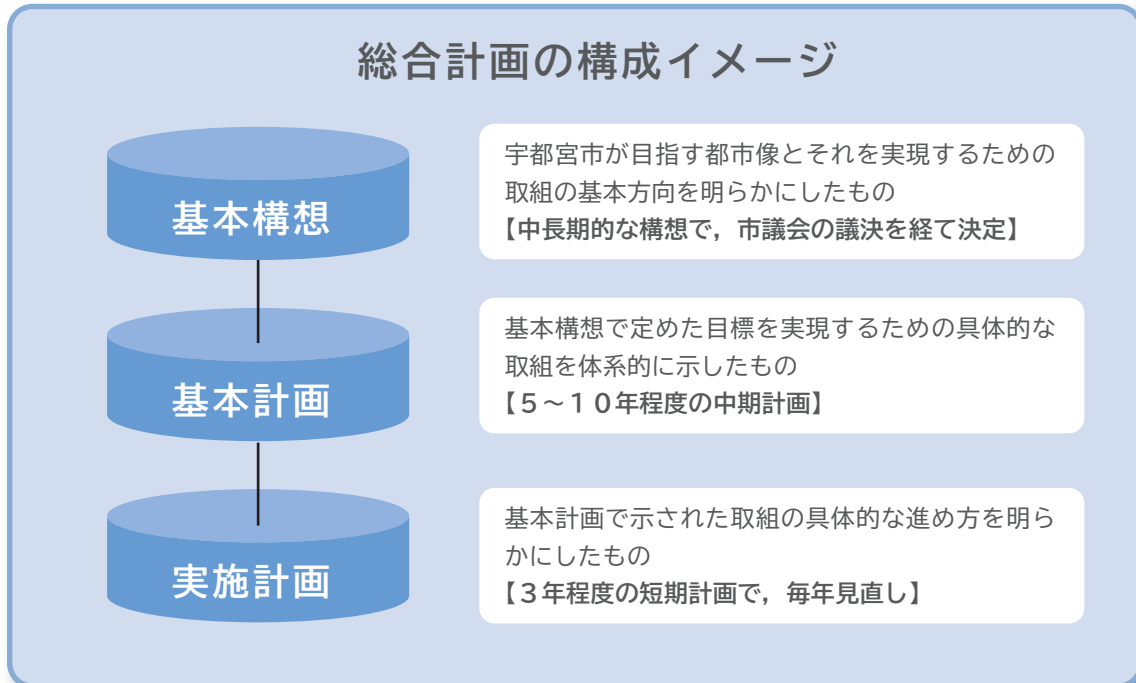
### (2) 基本計画

「基本計画」は、基本構想で定めたまちづくりの基本方向に即して、「将来のうつのみや像（都市像）」を実現するために必要な基本的取組を示すもので、“宇都宮市におけるまちづくりのプラン（手段・方策書）”と言えるものです。

### (3) 実施計画

「実施計画」は、基本計画に掲げた取組の具体的な進め方を示すもので、“宇都宮市におけるまちづくりのプログラム（実行予定表）”と言えるものです。

## 総合計画の構成イメージ



## 3 目標年次と計画期間

## (1) 基本構想

目標年次：2050年を目標年次とします。

## (2) 基本計画

計画期間：前期5年、後期5年の計10年間（2018（平成30）年度から2027（平成39）年度まで）とします。社会経済状況の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

## (3) 実施計画

計画期間：3年程度とします。なお、社会経済の状況や事業の進捗状況、財政状況などを勘案しながら、毎年見直しを行います。

\*この計画書では、年（年度）の表記について、原則として、中長期的・将来的な動向を記述する場合は西暦を、近年の動向を記述する場合は和暦を使用し、必要に応じて西暦と和暦を併記しています。

# 宇都宮市の概要

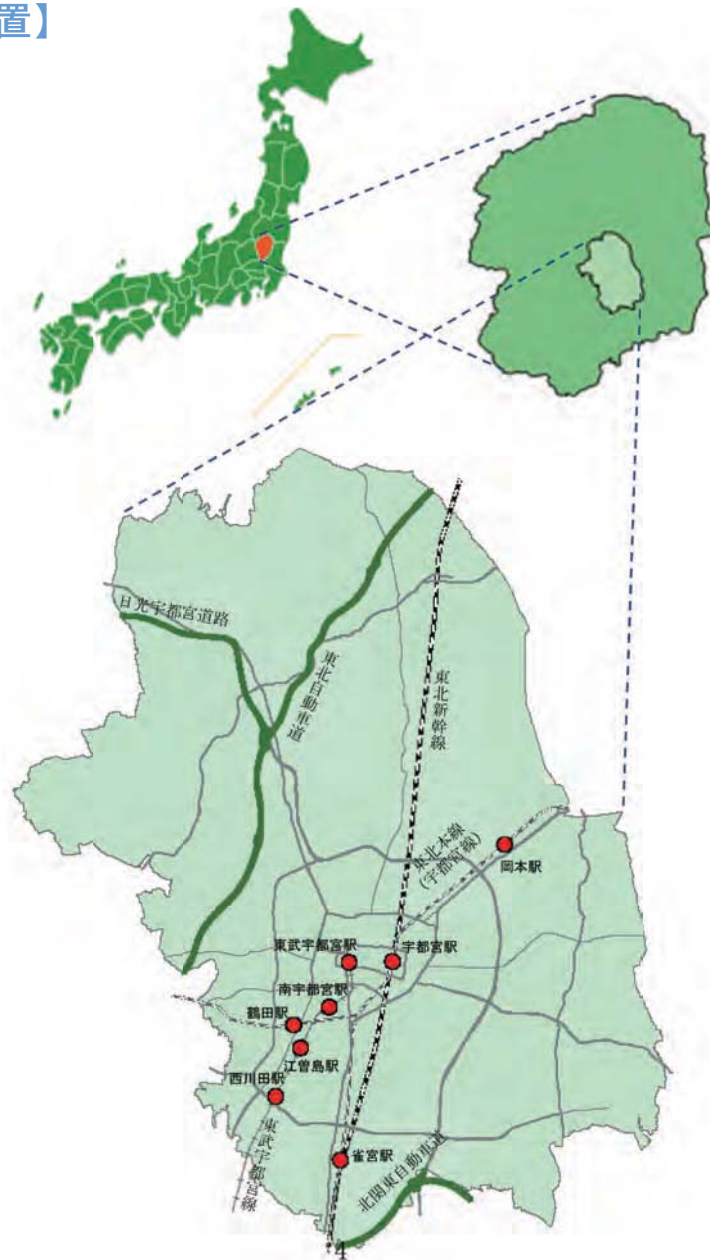
## 1 位置と地勢

### ① 位置

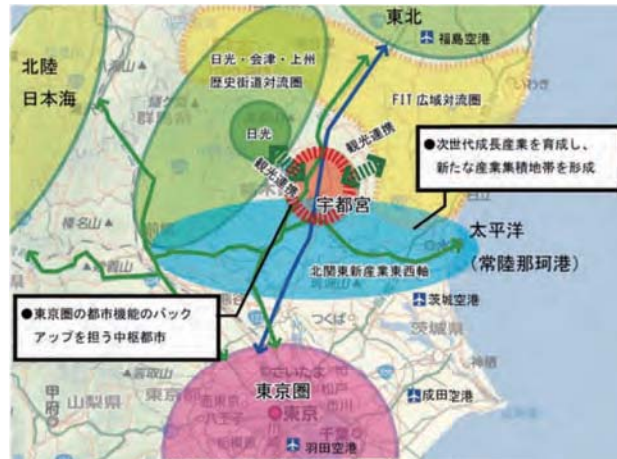
本市は、栃木県のほぼ中央、東京から北に約100 km の距離に位置し、面積は416.85km<sup>2</sup>で、県土の約6.5%を占めています。

南北には東北新幹線、東北自動車道、国道4号が、東西には北関東自動車道が市内を貫くなど、主要な交通が交差する要衝にあります。

### 【宇都宮市の位置】



また、国の「第二次国土形成計画」\*1 における、東京圏から東北・北海道方面に向かう国土の新たな発展軸（北東国土軸）と、「首都圏広域地方計画」における、「北関東新産業東西軸」\*2 上に位置しています。



## ② 地勢

広大で肥沃な関東平野のほぼ北端に位置し、高台からは南に関東平野の地平線、晴れた日には富士山の雄姿を、また、北西には日光連山を望むことができます。

市域の北部には丘陵地帯が連なり、北部から東部にかけては鬼怒川が貫流し、中央には田川が流れるなど、豊かで美しい自然に恵まれています。

\*1 第二次国土形成計画：国土形成計画法に基づき、国土の自然的条件を考慮して、国土の利用、整備及び保全を推進するために定められる総合かつ基本的な計画で、今後概ね10年間の国土づくりの方向性を定めるものです。

\*2 北関東新産業東西軸：国土交通省「首都圏広域地方計画」（平成28年3月）において、茨城県、栃木県、群馬県の北関東自動車道沿線を「北関東新産業東西軸」として位置付け、次世代成長産業の育成や新たな産業集積地帯の形成、地域特性を生かした観光コンテンツの発信・活用による国際観光需要の取込みなどが期待されます。

# 宇都宮市の概要

## 2 市域の変遷

1896（明治29）年、市域面積17.99km<sup>2</sup>で市制を施行したのち、数回にわたって隣接地域を部分的に編入してきました。

そして、1953（昭和28）年に施行された「町村合併促進法」により、全国において合併が一気に加速する中で、本市も11町村との合併を行い、大幅に市域が拡大しました。

さらに、地方分権改革に併せ、全国的に市町村合併が積極的に推進された「平成の大合併」では、2007（平成19）年に2町と合併し、現在の416.85km<sup>2</sup>の市域となりました。

番号	年月日／事由	増減	総面積
①	1896(明治29)年4月1日 市制を施行		17.990
②	1934(昭和9)年1月1日 河内郡姿川村鶴田の一部を編入	0.476	18.466
③	1939(昭和14)年4月1日 河内郡城山村大字駒生の一部を編入	0.879	19.345
④	1942(昭和17)年7月1日 河内郡平石村大字峰を編入	0.840	20.185
⑤	1949(昭和24)年4月1日 河内郡豊郷村大曾(0.897)並びに河内郡横川村大字平松の一部(0.218)を編入	1.115	21.300
⑥	1951(昭和26)年6月1日 河内郡平石村大字上平出及び上越戸新田(0.891)並びに河内郡豊郷村大字竹林及び大字今泉新田の一部(0.169)を編入	1.060	22.360
⑦	1952(昭和27)年4月1日 河内郡横川村大字江曾島の一部(1.659)並びに河内郡姿川村大字西川田及び鶴田の一部(0.679)を編入	2.338	24.699※
⑧	1952(昭和27)年6月1日 河内郡国本村大字戸祭及び宝木の一部を編入	6.367	31.066
⑨	1953(昭和28)年6月1日 河内郡豊郷村大字竹林及び大字今泉新田の一部を編入	0.121	31.187
⑩	1954(昭和29)年8月1日 河内郡平石村を編入	26.160	57.347
⑪	1954(昭和29)年8月10日 芳賀郡清原村を編入	41.780	99.127
⑫	1954(昭和29)年9月25日 河内郡横川村を編入	21.070	120.197
⑬	1954(昭和29)年10月1日 河内郡瑞穂野村を編入	20.000	140.197
⑭	1954(昭和29)年11月1日 河内郡城山村(39.70)、豊郷村(25.50)、国本村(25.00)、富屋村(17.30)並びに篠井村の一部(分村、23.86)を編入	131.360	271.557
⑮	1955(昭和30)年4月1日 河内郡雀宮町(17.40)並びに姿川村(23.90)を編入	41.300	312.857
⑯	1957(昭和32)年4月1日 古賀志町の一部を鹿沼市へ編入	-0.327	312.530
⑰	1989(平成元年)年11月10日 改訂(昭和63年全国都道府県市区町村別面積調)		312.16
⑱	2007(平成19)年3月31日 河内郡上河内町、河内町を編入合併	104.68	416.84
⑲	2015(平成27)年3月6日 改訂(平成26年全国都道府県市区町村別面積調)		416.85

(注) ※ 小数点第4位以下の計算結果による。

(単位：km<sup>2</sup>)



《凡例》	
①	明治29年4月～
②～⑨	昭和9年1月～ 昭和28年6月
⑩	昭和29年8月1日
⑪	昭和29年8月10日
⑫	昭和29年9月25日
⑬	昭和29年10月1日
⑭	昭和29年11月1日
⑮	昭和30年4月1日
⑯	昭和32年4月1日
⑱	平成19年3月31日

### 3 人口及び世帯数の変遷

1896（明治29）年に市制を施行した当時の本市の人口は、35,233人であり、1954（昭和29）年から1955（昭和30）年にかけての11町村との合併に伴い、227,827人となりました。

その後も人口の増加を続け、2007（平成19）年の2町との合併により、北関東初の50万都市となりました。

#### 【宇都宮市の人口及び世帯数】

年次	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	人口(人)			世帯 当たり 人員 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	備考
			総数	男	女			
1896年 (明治29)	17.990	6,991	35,233	17,706	17,527	5.04	1,958	市制施行
1955年 (昭和30)	312.857	45,143	227,827	113,278	114,549	5.05	728	11町村と 合併
1966年 (昭和41)	312.530	69,863	272,956	134,696	138,260	3.91	873	
1996年 (平成8)	312.160	156,955	436,165	218,306	217,859	2.78	1,398	市制施行 100周年 中核市移行
2006年 (平成18)	312.160	183,132	458,185	229,212	228,973	2.50	1,468	
2016年 (平成28)	416.850	217,977	519,283	259,322	259,961	2.38	1,246	

# 宇都宮市の概要

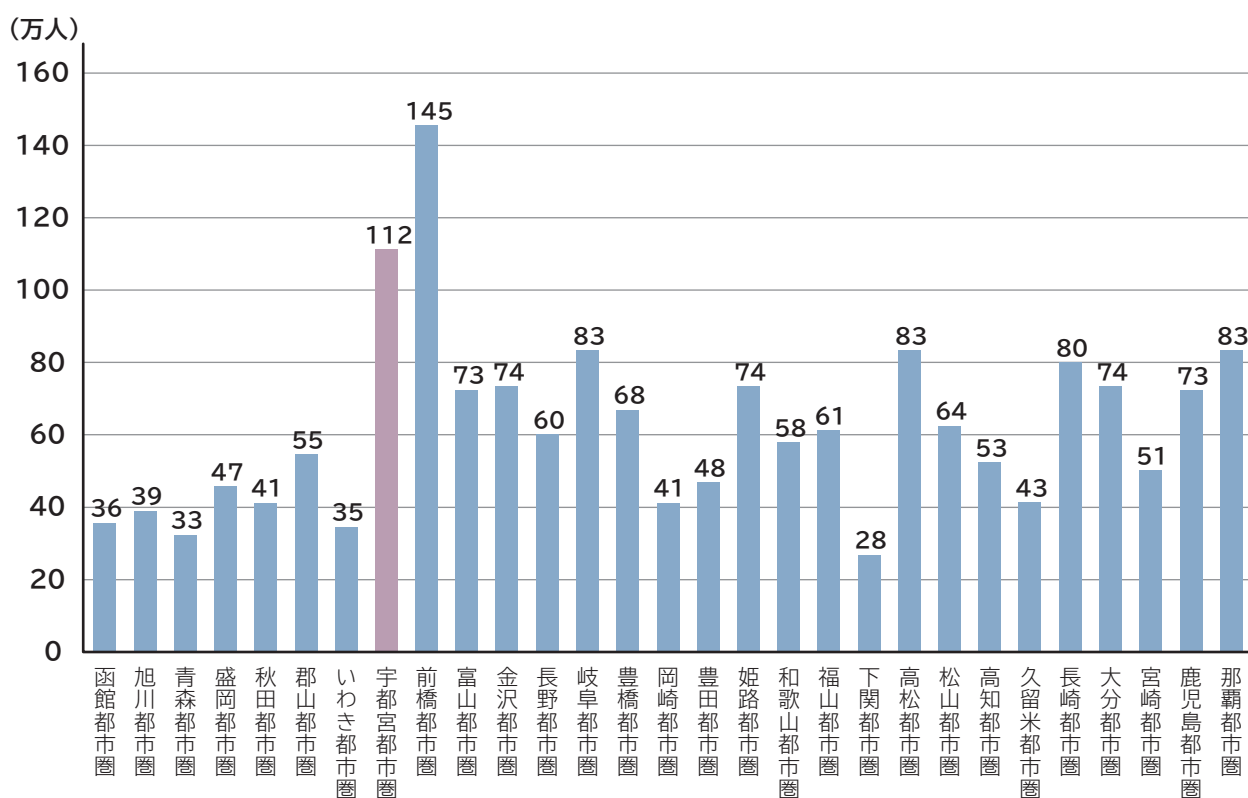
## 4 圏域における本市のポテンシャル\*1

本市は、歴史的・地理的条件により、古くから交通の要衝として発展してきており、現在は、北関東の中核都市として、経済・情報・教育・文化・医療・福祉・行政など様々な都市機能が集積しています。

都市圏の定義の一つである都市雇用圏\*2 で見ると、宇都宮都市圏は15市町にまたがり、圏域の人口は112万人となり、単独の中核市を中心とする都市圏では最大の人口規模を有しています。

こうした特性から、本市は、市域を越えた広域的な視点においても、経済や生活、交流などの拠点として、圏域の発展をリードする役割を担っています。

### 【中核市の都市圏の人口比較】



\*1 ポテンシャル：潜在的な力。可能性としての力。

\*2 都市雇用圏：中心市を設定した上で、その都市に通勤する人が一定割合（10%以上）いる周辺市町村を合わせて都市圏と定義します。



【宇都宮市の都市雇用圏】



出典:平成27年国勢調査(総務省)

【宇都宮市の商圈】



宇都宮市における  
各市町別吸収率

第1次商圈(30%以上)

単位(%)	
上三川町	66.2
芳賀町	59.7
市貝町	50.1
高根沢町	49.4
壬生町	38.1
那須烏山市	36.1
下野市	32.6
茂木町	31.5
鹿沼市	31.2
さくら市	30.2

第2次商圈(20~30%未満)

塩谷町	29.3
真岡市	27.8
益子町	27.7
日光市	23.2

第3次商圈(10~20%未満)

那珂川町	18.4
矢板市	16.4

出典:平成26年地域購買動向調査報告書(栃木県)

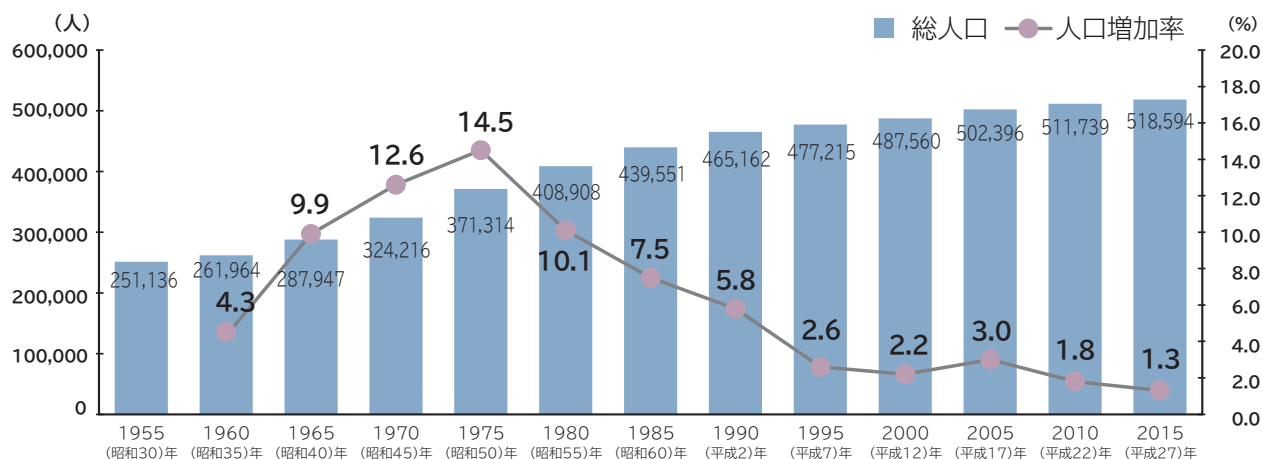
# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

## (1) 少子・超高齢社会の進行，人口減少局面への突入

我が国の総人口は、出生数が長期にわたり減少傾向にあることや死亡者数の増加等を背景に、本格的な人口減少局面に入っています。

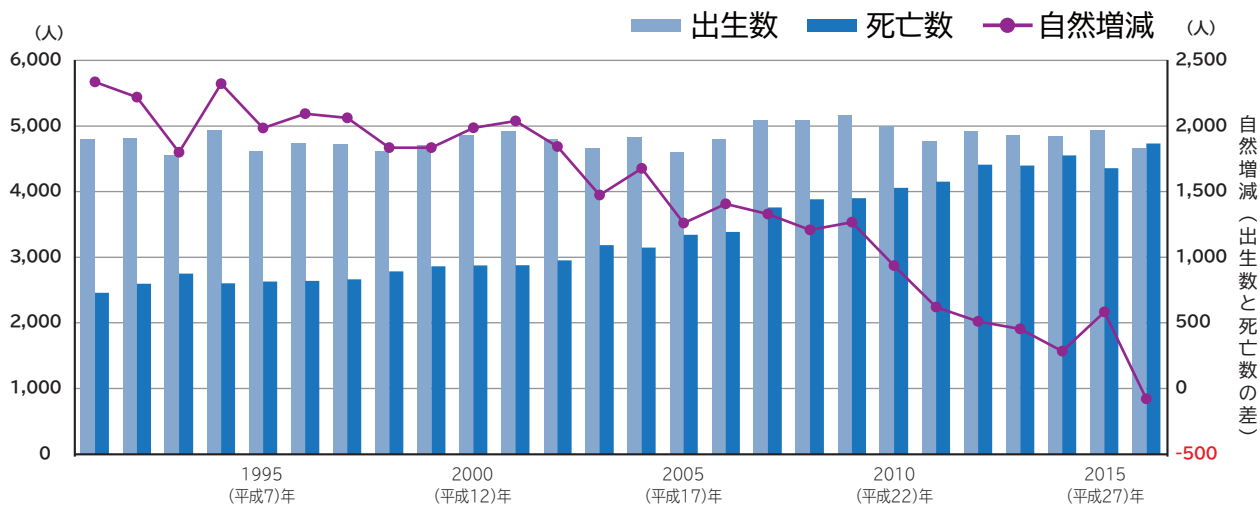
本市の総人口は、過去50年間増加を続けていますが、既に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており、将来人口推計では、2018（平成30）年の約52万人をピークに減少に転じると見込んでいます。

### 【宇都宮市の総人口と人口増減率の推移】

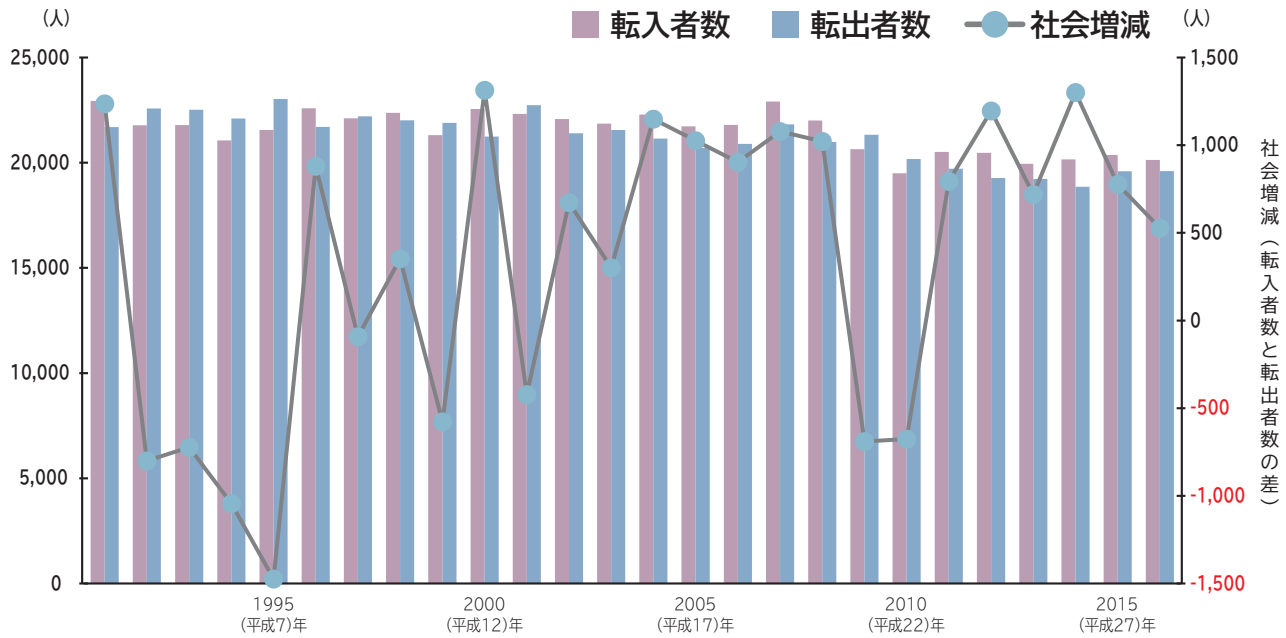


出典：国勢調査（総務省）

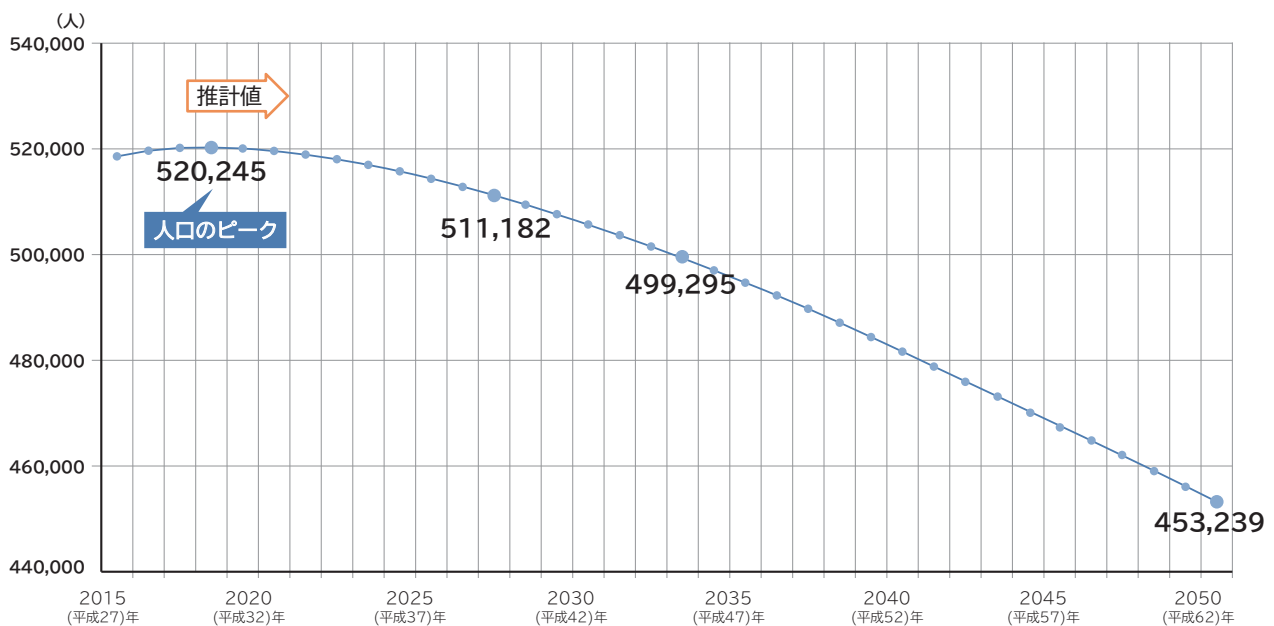
### 【宇都宮市の出生数・死亡数及び自然増減の推移】



【宇都宮市の転入者数・転出者数及び社会増減の推移】



【宇都宮市の将来人口推計（趨勢型）】

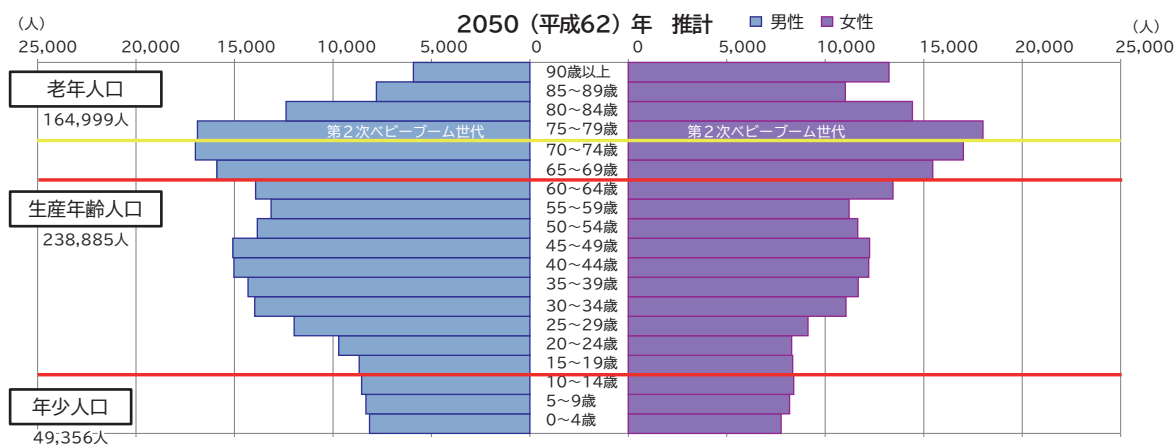
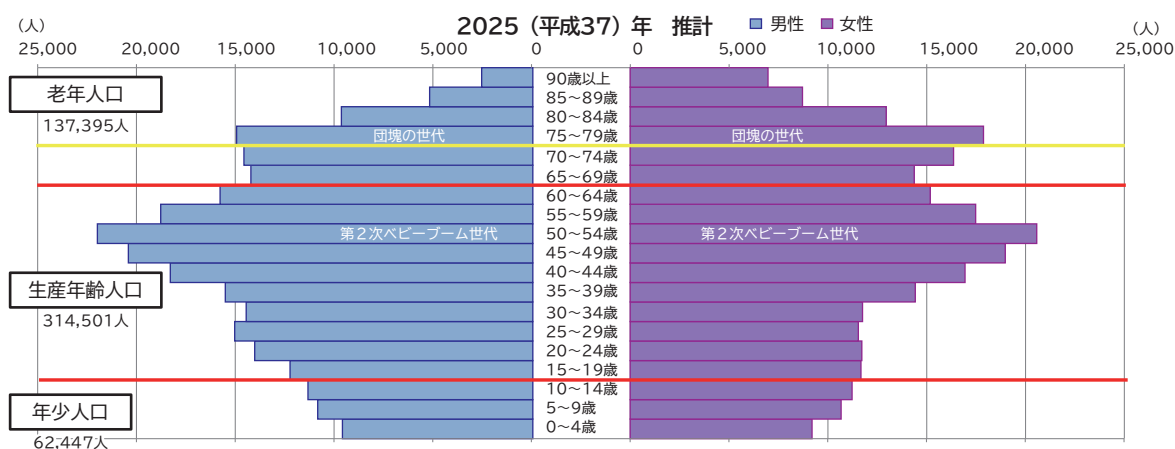
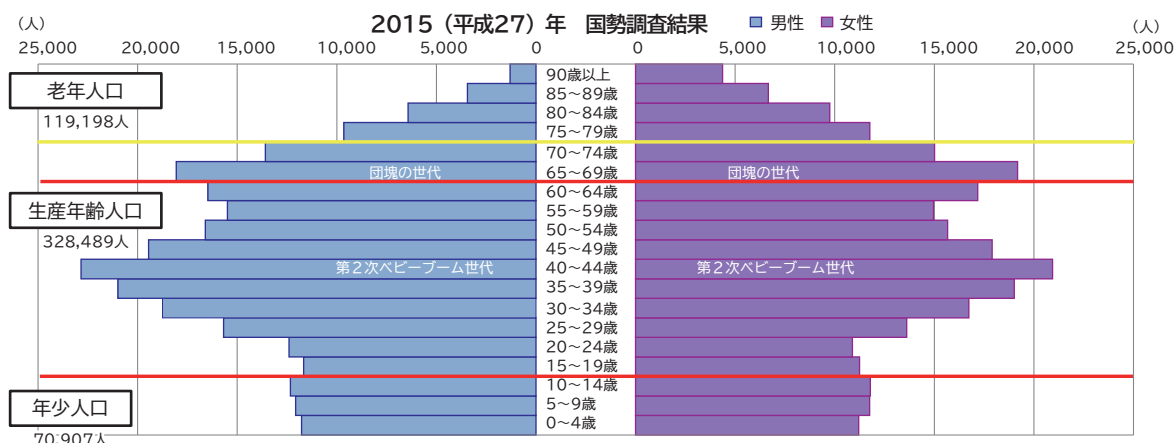


(1) 少子・超高齢社会の進行，人口減少局面への突入

# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の年齢別人口構成の推移を見ると、65歳以上の老年人口が増加する見込みであるのに対し、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は減少していくと見込まれています。

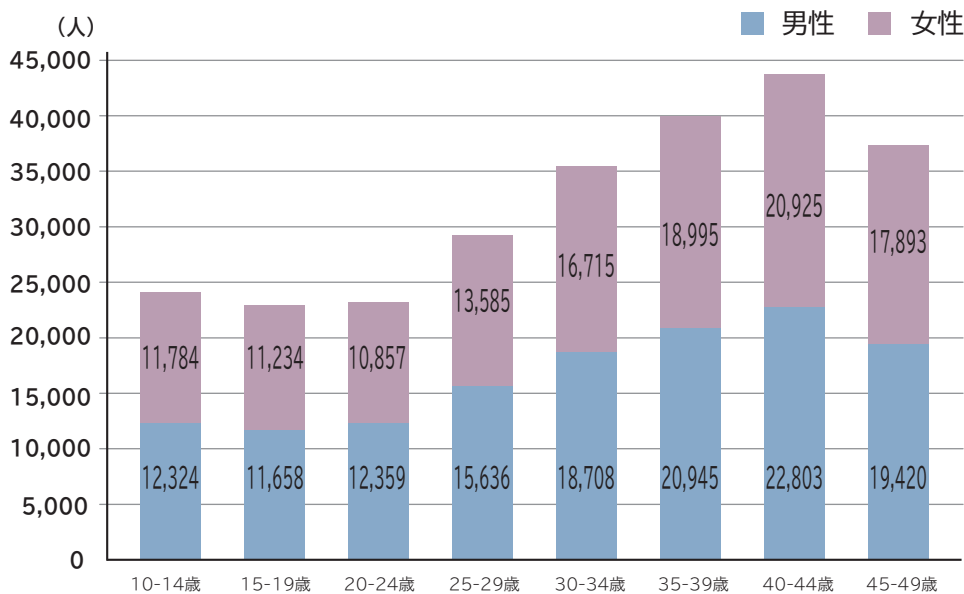
## 【宇都宮市の年齢別（5歳階級）人口の将来推計】



本市の男女別人口は、総人口で見ると女性の人数が男性をやや上回っていますが、年齢別人口を比較すると、20～49歳では、男性の人数が女性よりも約10,000人（約1.1倍）多くなっています。

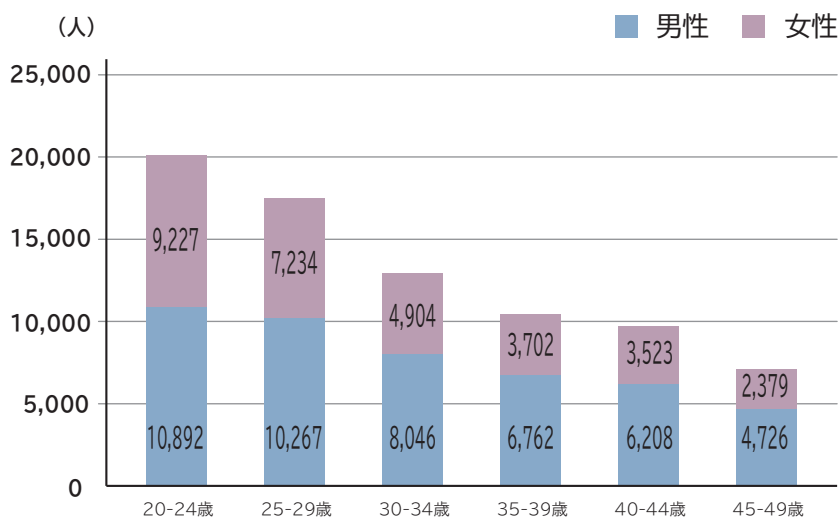
また、男女別の未婚者数で見ると、より男女の差が大きくなっており、男性の未婚者数が多い状況です。

### 【宇都宮市の年齢5歳階級別の男女比較】



出典：平成27年国勢調査（総務省）

### 【宇都宮市の年齢5歳階級別の男女別未婚者数】



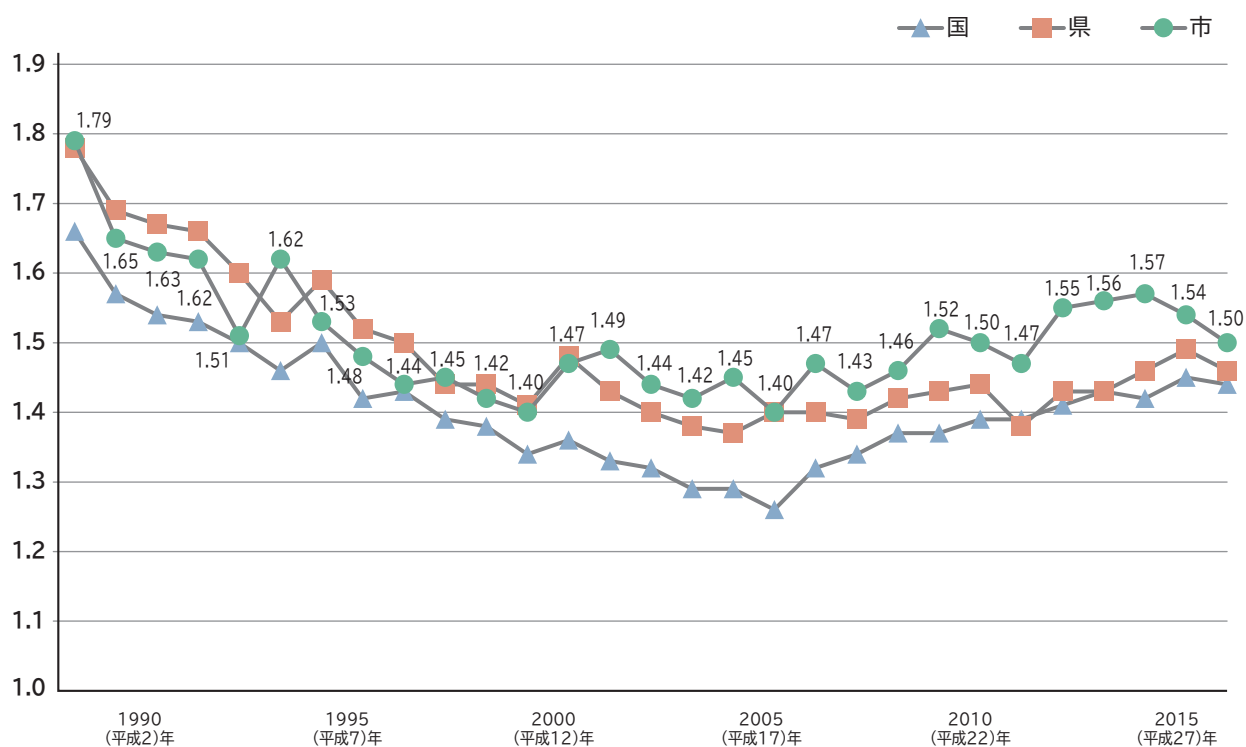
出典：平成27年国勢調査（総務省）

# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の合計特殊出生率\*の推移を見ると、長期にわたり低下傾向にありましたが、2000（平成12）年～2005（平成17）年頃にかけて底打ちし、近年は上昇傾向にあります。また、国、県よりも高い水準で推移しています。

しかしながら、人口を維持するために必要な合計特殊出生率2.07との間には大きな開きがある状況です。

## 【合計特殊出生率の推移】

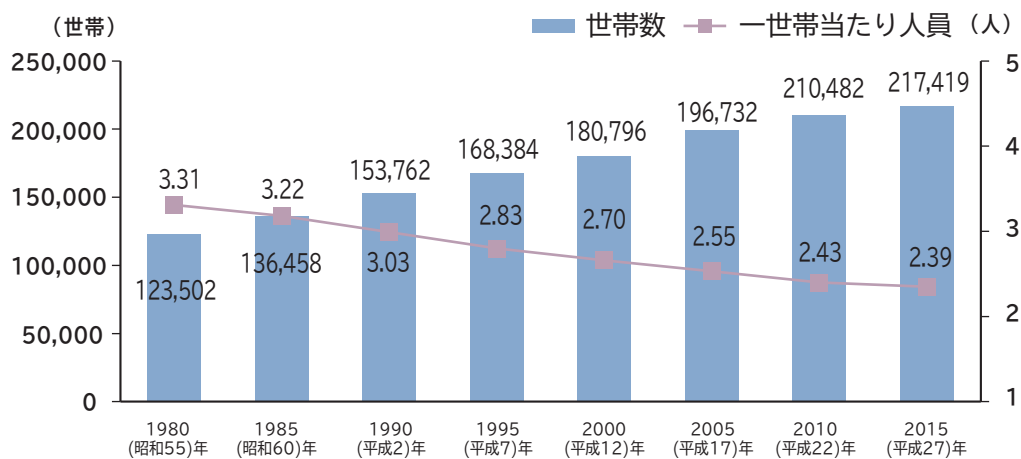


出典：人口動態調査(厚生労働省)

\* 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

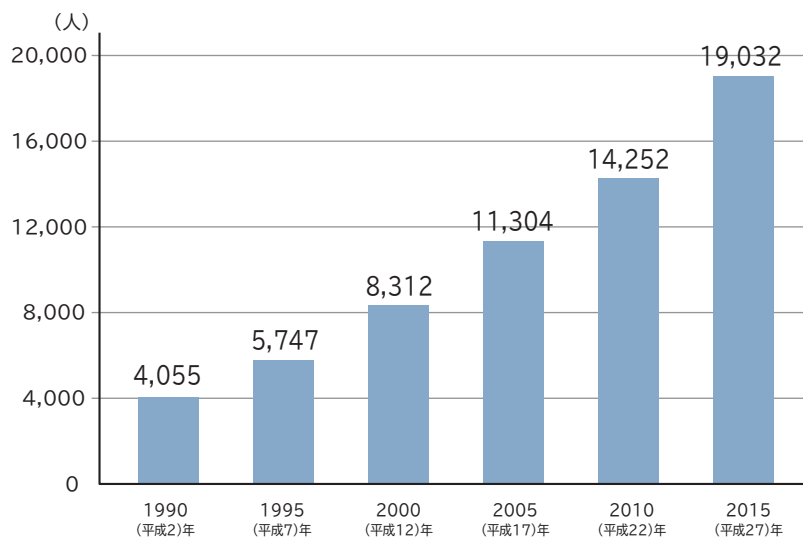
本市の世帯数は、これまで増加を続ける一方、一世帯当たりの人数は減少傾向にあり、特に近年は、65歳以上の単身世帯が大きく増加しています。

### 【宇都宮市の世帯数と世帯当たり人員の推移】



出典：国勢調査(総務省)

### 【宇都宮市の65歳以上の単身高齢者数の推移】

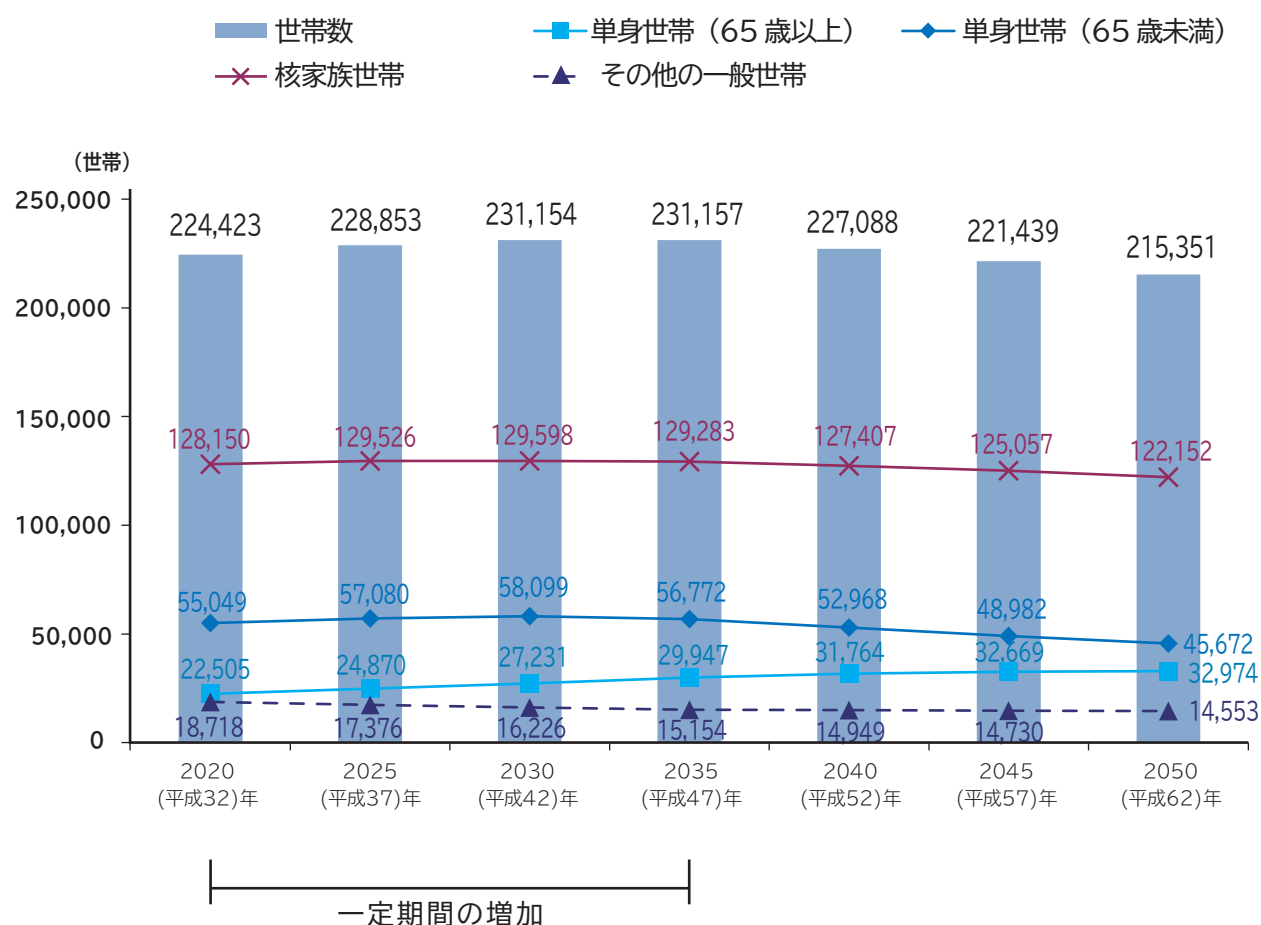


出典：国勢調査(総務省)

# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

今後の人口減少局面においても、本市の世帯数は一定期間増加するものと見込まれ、特に、65歳以上の高齢者単身世帯は、他の世帯構成と比べて大きく増加すると見込まれます。

## 【宇都宮市の世帯数と世帯構成の将来推計】

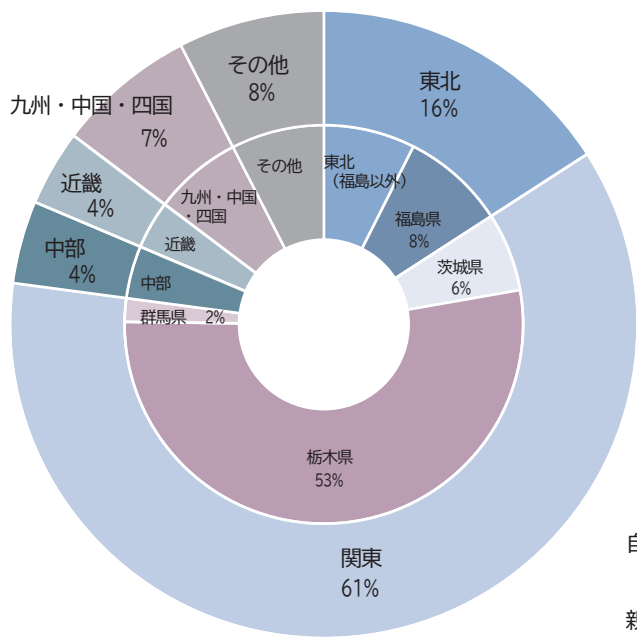




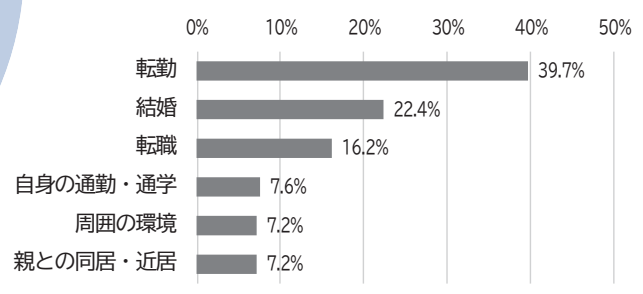
本市の転入・転出の動向を見ると、栃木県内の市町からの転入が転出を大きく上回っています。

一方で、本市から東京圏（東京都，千葉県，埼玉県，神奈川県）への転出超過が特に大きくなっています。

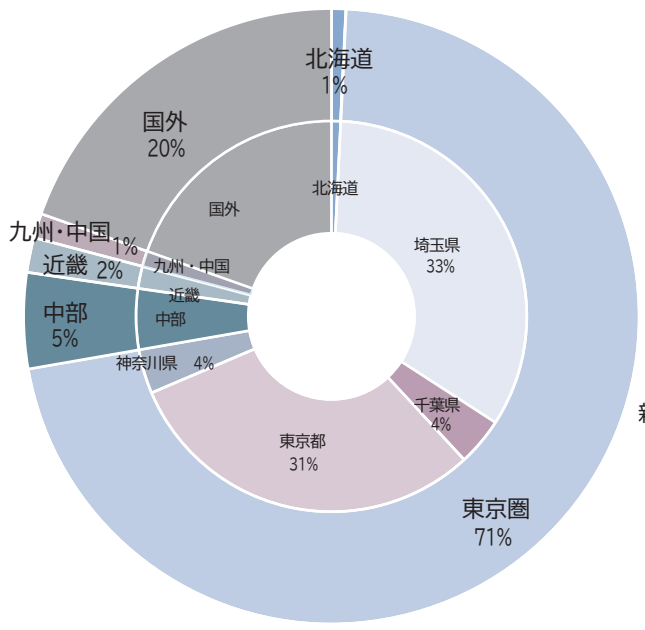
【宇都宮市へ転入超過となっている都道府県の内訳】



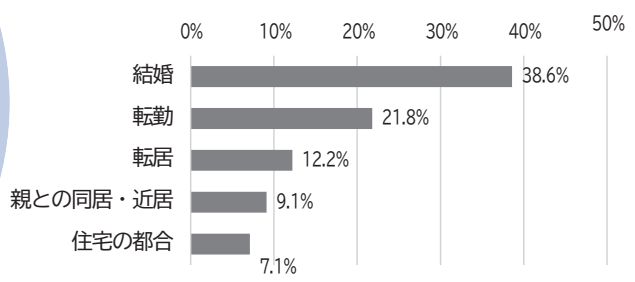
【宇都宮市へ転入する主な理由】



【宇都宮市から転出超過となっている都道府県の内訳】



【宇都宮市から転出する主な理由】

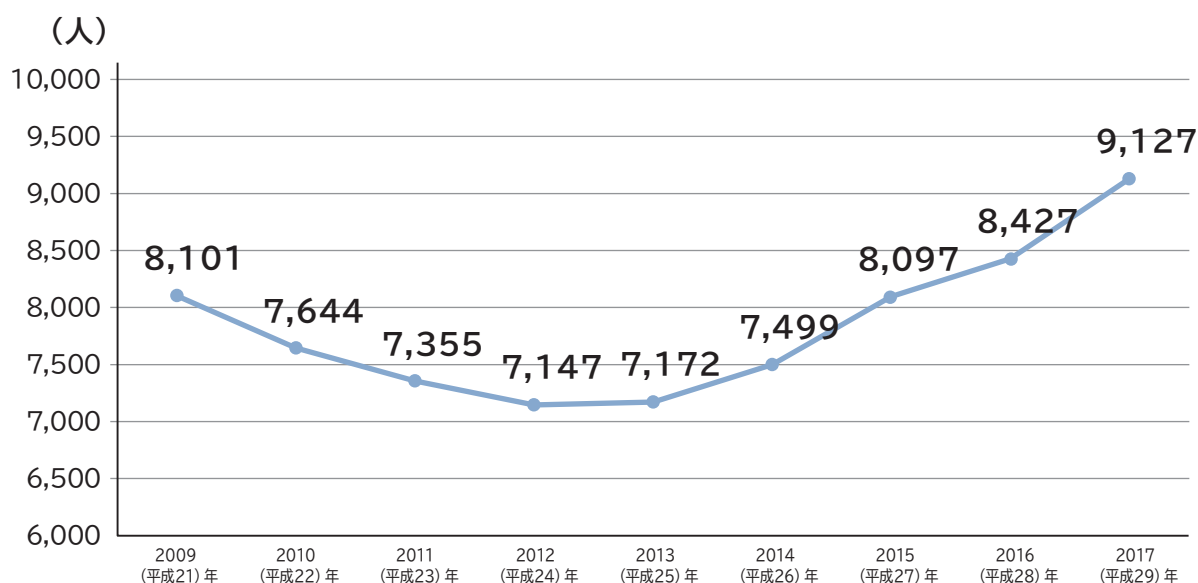


出典：平成28年住民基本台帳人口移動報告(総務省)  
平成27年度宇都宮市人口ビジョン策定に係るアンケート調査

# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市在住の外国人の推移を見ると、2012(平成24)年頃に底打ちし、その後は増加傾向にあり、総人口に占める割合は1.5%前後となっています。

## 【宇都宮市の外国人人口に関するデータ】



今後、人口減少社会の進行と人口構造の変化が見込まれる中、高齢者が急激に増加することにより、医療・介護・福祉の社会保障関係経費の増加や地域コミュニティの希薄化などが懸念されます。

また、近年、男女とも未婚率が上昇傾向にあり、合計特殊出生率の低下が懸念されるとともに、生産年齢人口の減少により、労働力を始め、様々な分野で担い手の不足が生じ、地域経済の縮小や生活利便性の低下、それらの影響による若い世代の東京圏への転出超過の拡大など、地域の活力低下につながることを懸念されます。

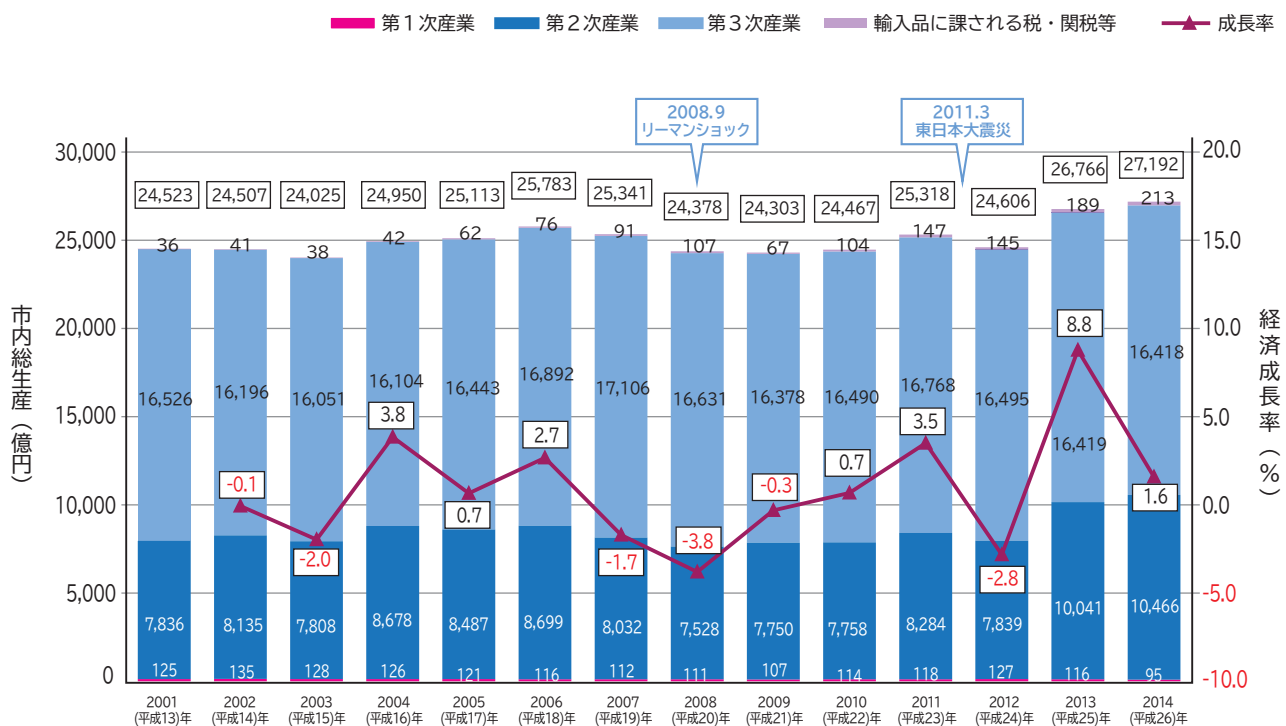
## (2) 地域経済の状況

我が国の産業構造は、経済のグローバル化による国際競争の激化や、製造業の海外生産比率の高まり、事業所の再編・統合、ICT(情報通信技術)の発展等により、大きく変化しています。

このような中、本市の経済成長率の推移を見ると、リーマンショックや東日本大震災などの影響による増減はありますが、市内総生産は、概ね横ばいで推移しています。

また、市内総生産における産業別の構成を見ると、全国平均に比べ第2次産業の割合が高く、2014(平成26)年の第2次産業と第3次産業の割合は、およそ4:6となっています。

### 【宇都宮市の市内総生産と経済成長率の推移】



出典:市町村民経済計算(栃木県)

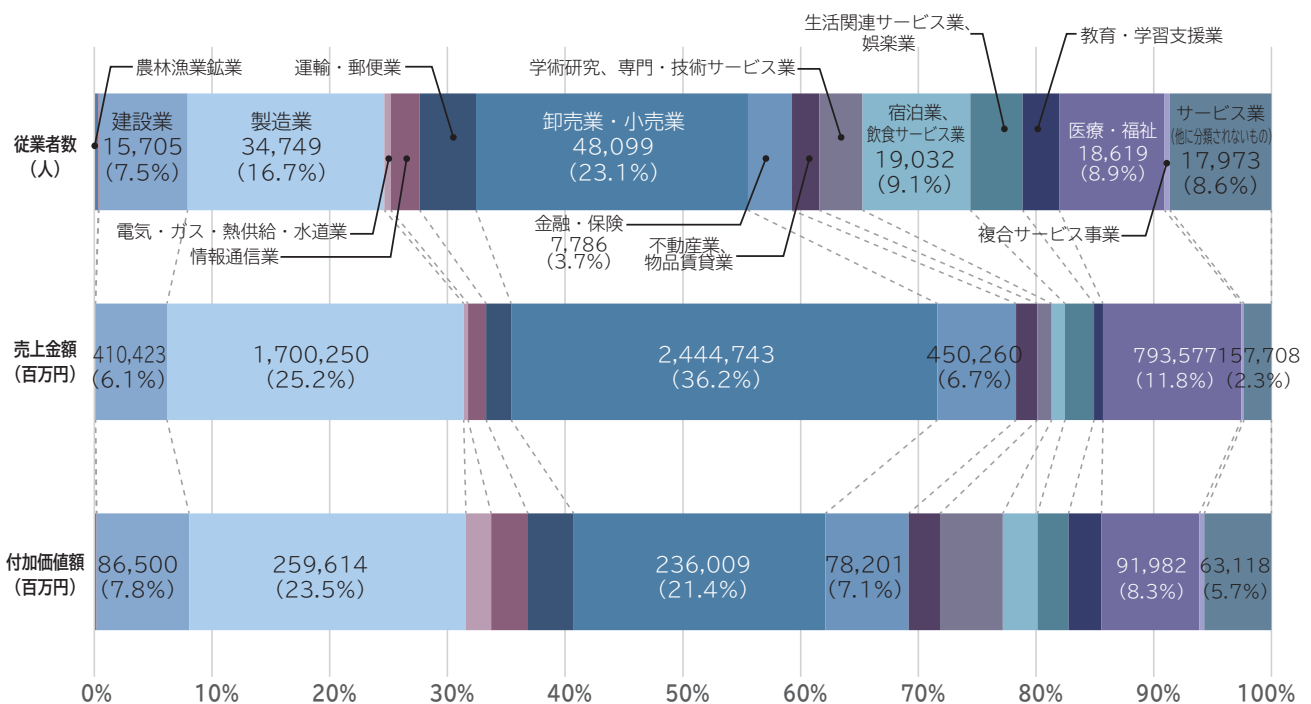
# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の産業別構成比を見ると、従業者数の構成比率が高い産業は、卸売業・小売業（23.1%）、続いて製造業（16.7%）、宿泊業・飲食サービス業（9.1%）となっています。

売上金額では、卸売業・小売業（36.2%）や製造業（25.2%）の比率が高く、続いて医療・福祉（11.8%）となっています。

付加価値額の構成比率が高い産業は製造業（23.5%）、卸売業・小売業（21.4%）、医療・福祉（8.3%）の順になっており、製造業は卸売業・小売業と比較して少ない従業員数でより多くの付加価値額を生み出していると言えます。

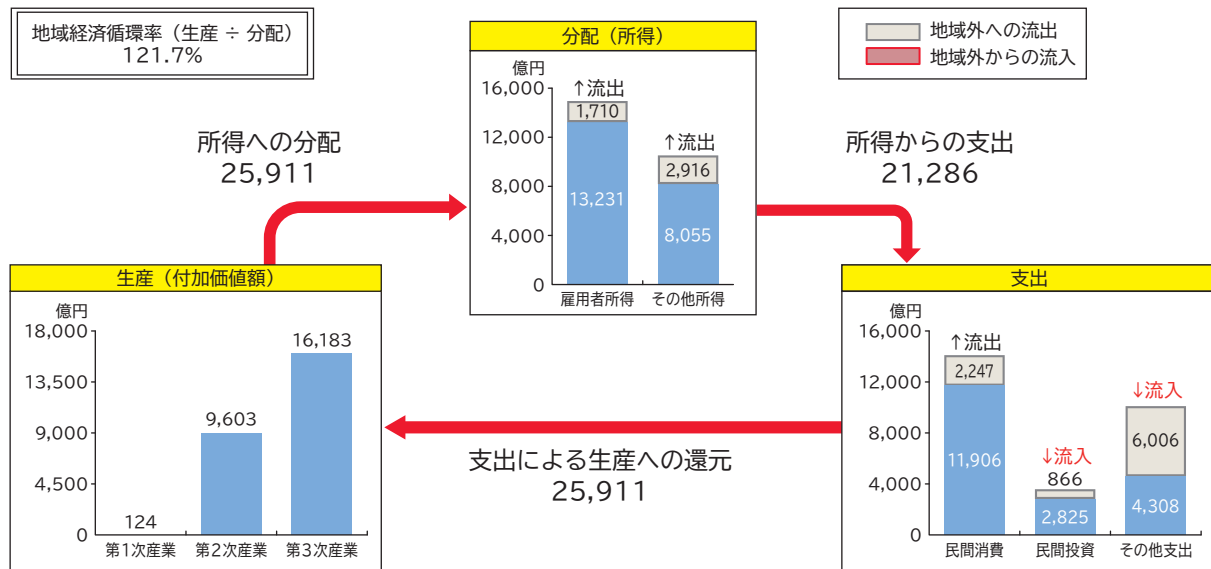
## 【宇都宮市の産業別構成比】



出典：平成24年経済センサス-活動調査結果(総務省)

本市の経済循環の状況を見ると、経済の自立度を示す「地域経済循環率」は100%を上回っており、他地域に依存せず、自立した地域経済圏が形成されています。

### 【宇都宮市の経済循環の状況】



※地域経済循環率 生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している(値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。

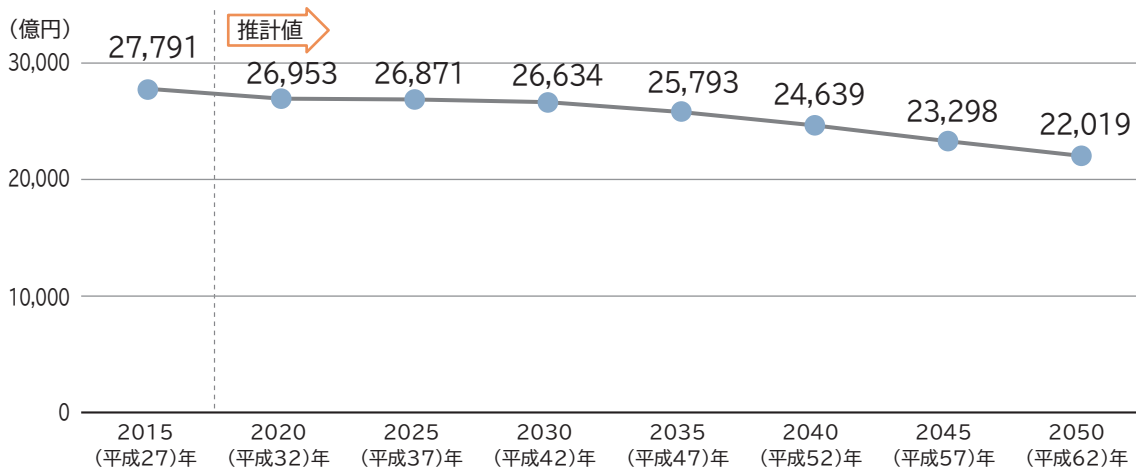
※その他所得 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付等、雇用者所得以外の所得により構成される。

※その他支出 政府支出、地域内産業の移輸出収支額等により構成される。

出典:地域産業連関表(環境省)平成25年市町村民経済計算(栃木県)

今後の市内総生産は、従業者1人当たりの生産額が一定と仮定した場合は、人口減少に伴い従業者数が減少し、2050年に約2兆2,000億円の経済規模になると見込まれます。

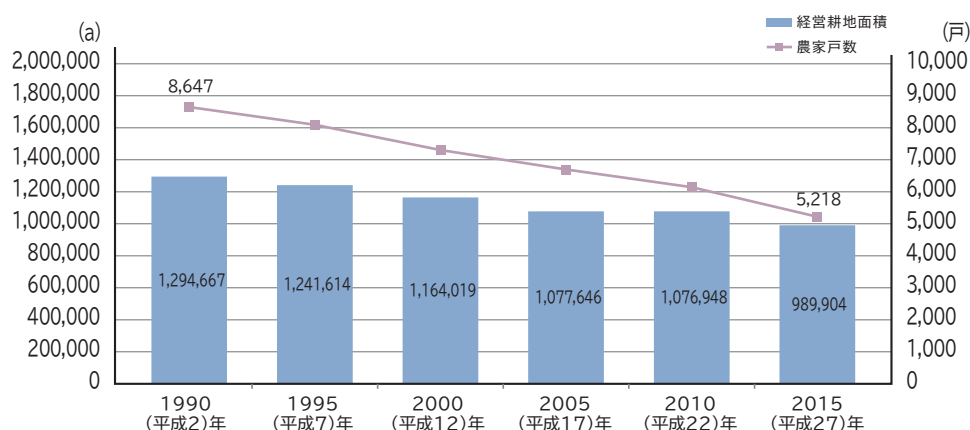
### 【宇都宮市の市内総生産の将来推計】



# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の農業の基盤である農地面積と担い手である農家戸数の推移を見ると、農地面積は年々減少傾向にあり、この25年間で2割減少し、また、農家戸数は1990（平成2）年の8,647戸から2015（平成27）年には5,218戸と、約4割減少しています。

## 【宇都宮市の農地面積（経営耕地面積）と農家戸数の推移】

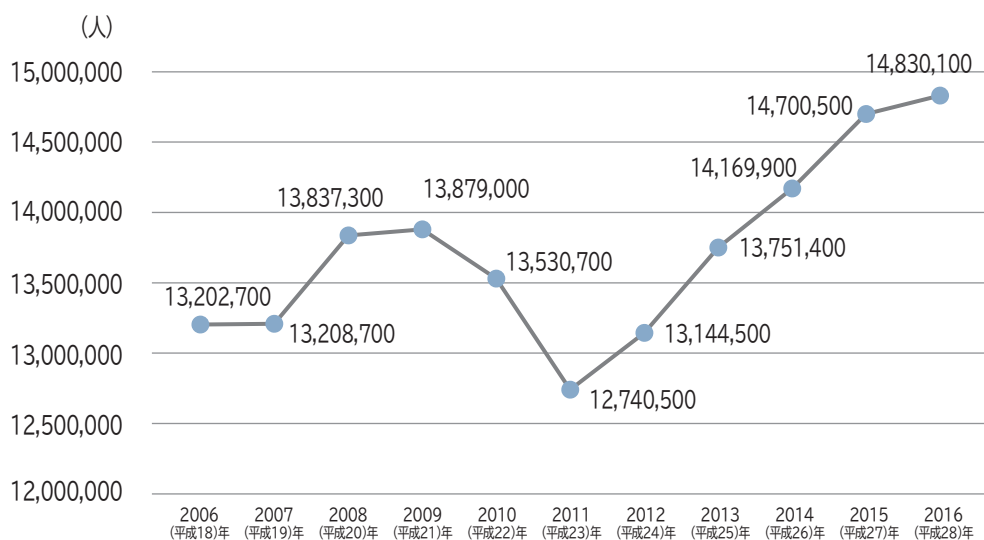


出典:世界農林業センサス, 農林業センサス, 農業センサス(農林水産省)

本市の観光入込客数の推移を見ると、2011（平成23）年に東日本大震災の影響で大きく落ち込みましたが、その後は増加を続けています。

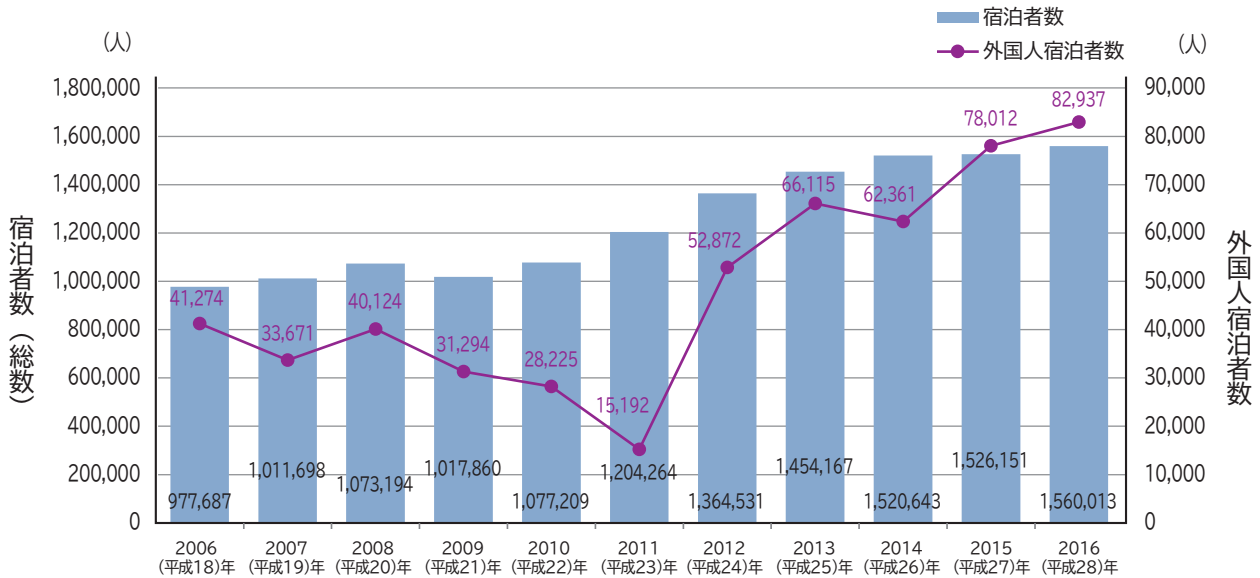
宿泊者数についても同様に、近年は増加傾向にあります。

## 【宇都宮市の観光入込客数の推移】



出典:宇都宮市観光動態調査

## 【宇都宮市の宿泊者数・外国人宿泊者数の推移】



出典:宇都宮市観光動態調査

我が国では、人口減少により、国内における市場拡大が難しくなると予想される中、本市においても、人口減少の進行と併せて、東京圏へ若年層を中心とした転出超過の状況が今後も続くと、市内の各産業において、人材不足の顕在化や競争力の低下などにより、本市経済が縮小していくことが懸念されます。

一方で、広域的な交流の活発化や全国的な外国人旅行者の増加傾向などから、本市への来訪者についても、今後、増加していくことが想定され、これらに的確に対応することで、観光や産業など、本市の経済活動の活性化につながることを期待されます。

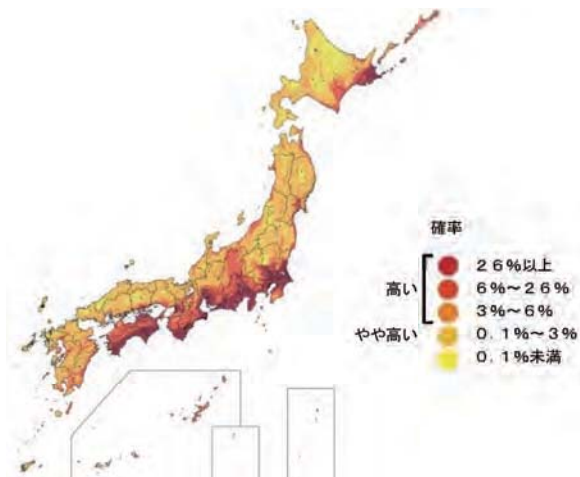
# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

## (3) 安全・安心への意識の高まり

2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災は、本市にも甚大な被害をもたらしました。また、近年、局所的な豪雨や火山災害など、自然災害が頻発しており、安全・安心に対する意識が高まりを見せています。

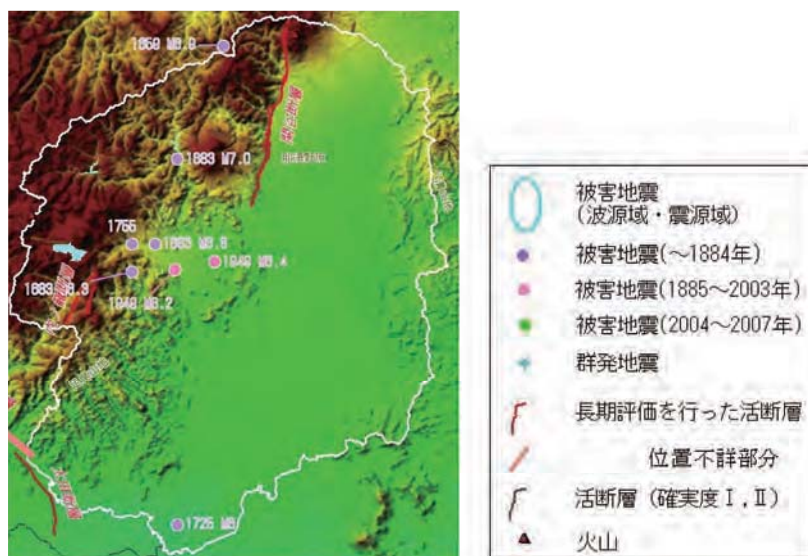
このような中、国においては、今後30年間に約70%の確率で発生するとされている「東海・東南海・南海地震」や「首都直下地震」により大きな被害が生じることが想定されており、国土強靱化に向けた取組が推進しています。

### 【今後30年間の震度6弱以上の地震の発生確率】



出典：地震調査研究推進本部（文部科学省）

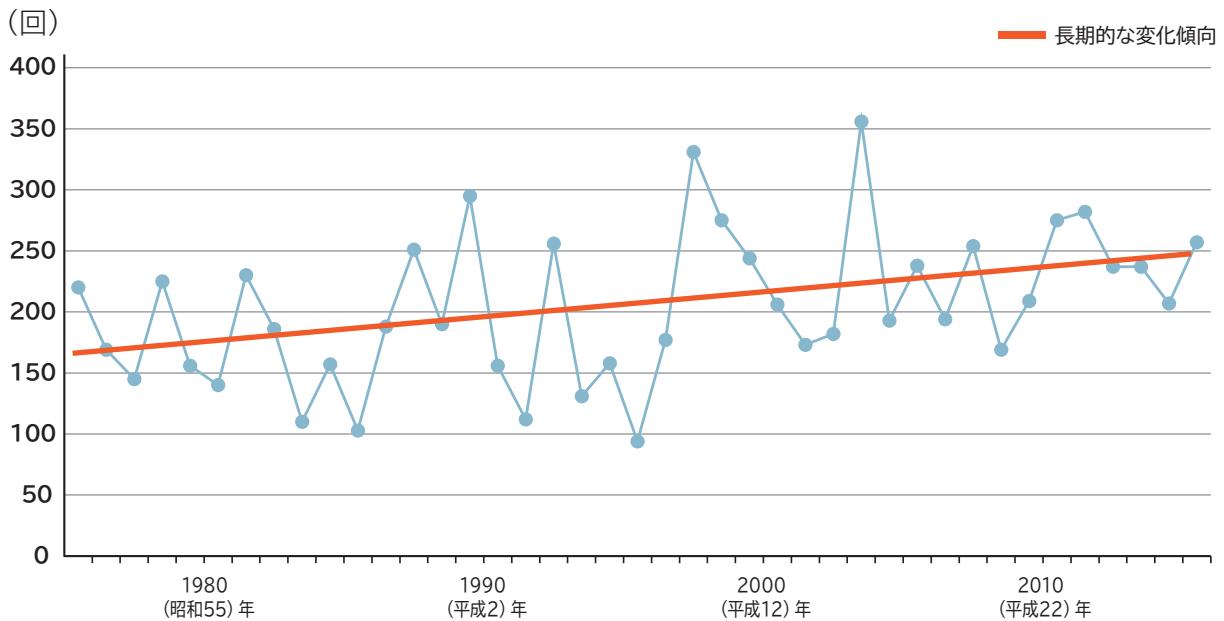
### 【栃木県とその周辺の主な被害地震】



出典：地震調査研究推進本部（文部科学省）



## 【1時間降水量50mm以上の短時間強雨の全国1,000地点における年間発生回数】



出典：気象庁

近年頻発する自然災害などを背景として、市民の安全・安心意識が高まっており、暮らしの安全・安心を確保する取組についても、今後、重要性が増していくことが想定されます。

また、核家族の進行や高齢者の単身世帯の増加により、地域コミュニティの希少化が懸念されることから防災や防犯力の向上など、支え合いの必要性が一層高まっていくことが想定されます。

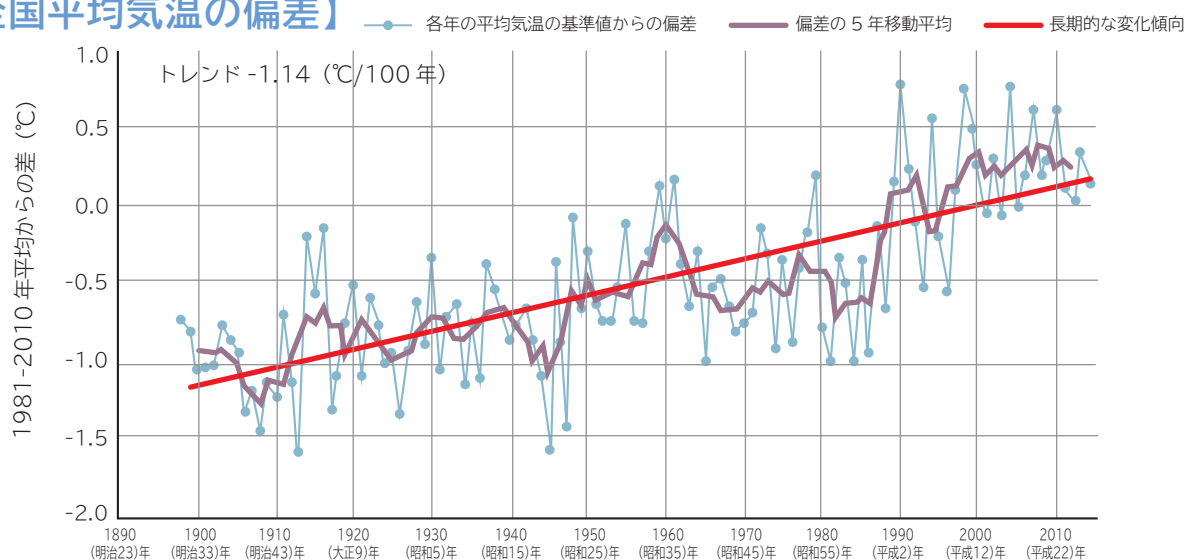
# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

## (4) 環境・エネルギーへの意識の高まり

全国の平均気温の動きを見ると、100年間で約1度上昇していますが、本市では、都市化の影響もあり、2度以上上昇しています。

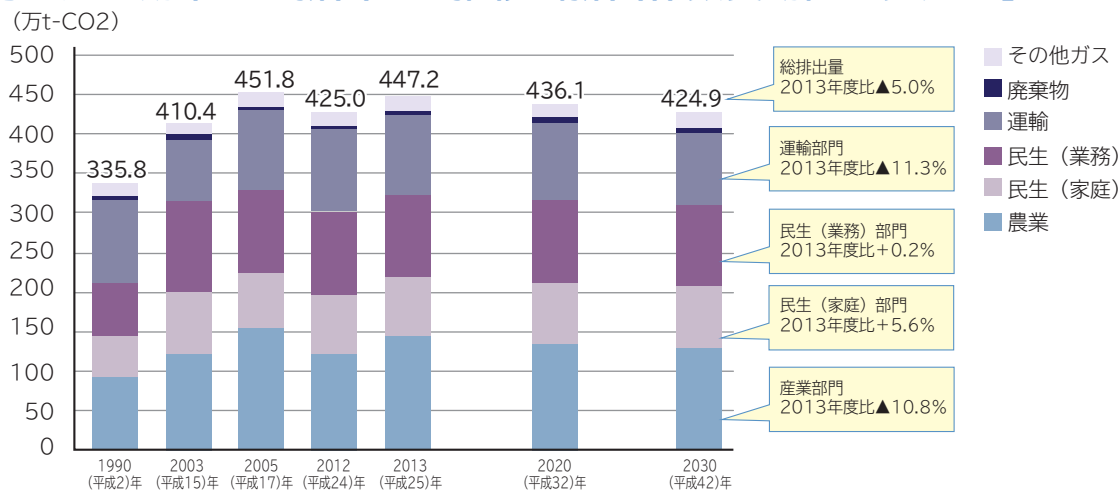
地球温暖化について、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）\*」の第5次評価報告書では、「疑う余地が無く」としており、気候変動を抑制するためには、「温室効果ガスの排出を大幅かつ持続的に削減する必要がある」としています。

### 【全国平均気温の偏差】



宇都宮市域における温室効果ガス排出量は、2005（平成17）年をピークに減少傾向にあります。1990（平成2）年度と2012（平成24）年度を比較すると26.6%の増加となっています。

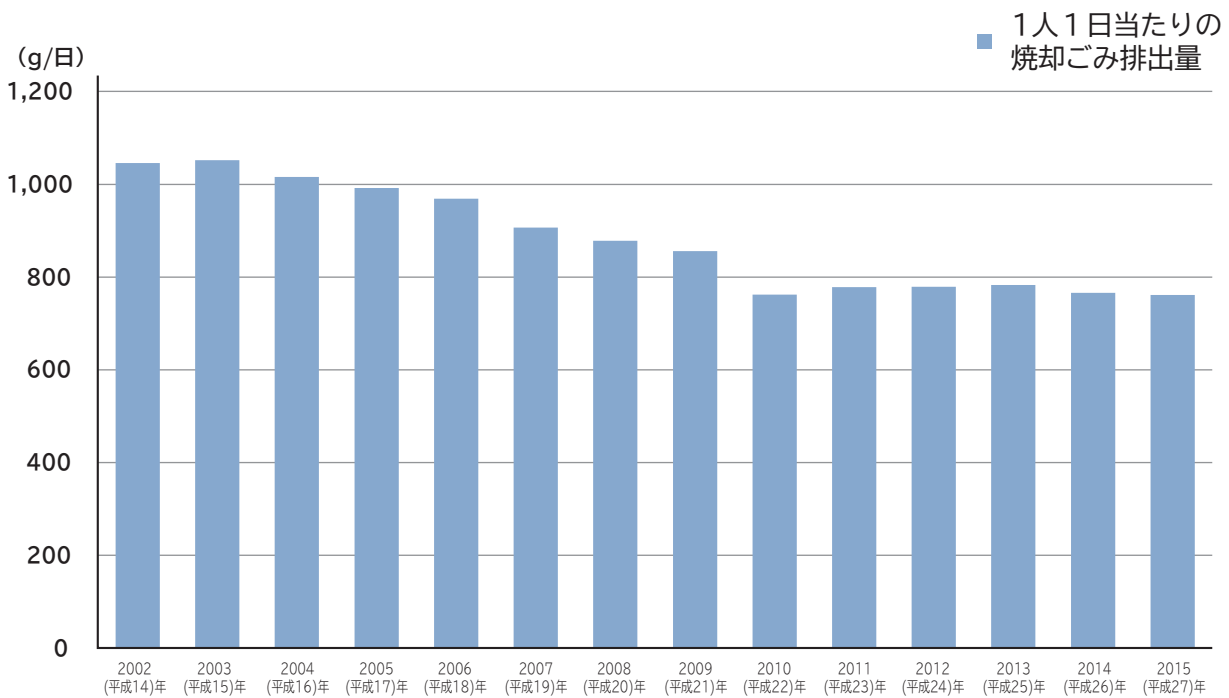
### 【市内の温室効果ガス排出量の推移（排出係数変動）と見通し】



\*気候変動に関する政府間パネル（IPCC）：人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により、設立された組織

本市の1日1人当たりの焼却ごみ排出量の推移を見ると、2003（平成15）年をピークに減少に転じ、さらに、プラスチック製容器包装の分別収集の開始に伴い、2010（平成22）年に大きく減少しましたが、近年は横ばい傾向にあります。

### 【宇都宮市の1日1人当たりの焼却ごみ排出量の推移】



地球規模で環境問題が深刻化する中、国においては、再生可能エネルギーなどの新たなエネルギー政策の推進と、それに基づく新たな温室効果ガスの削減目標、地域間の連携・循環、自然と人間の共生を重視した新たな政策などが打ち出されています。

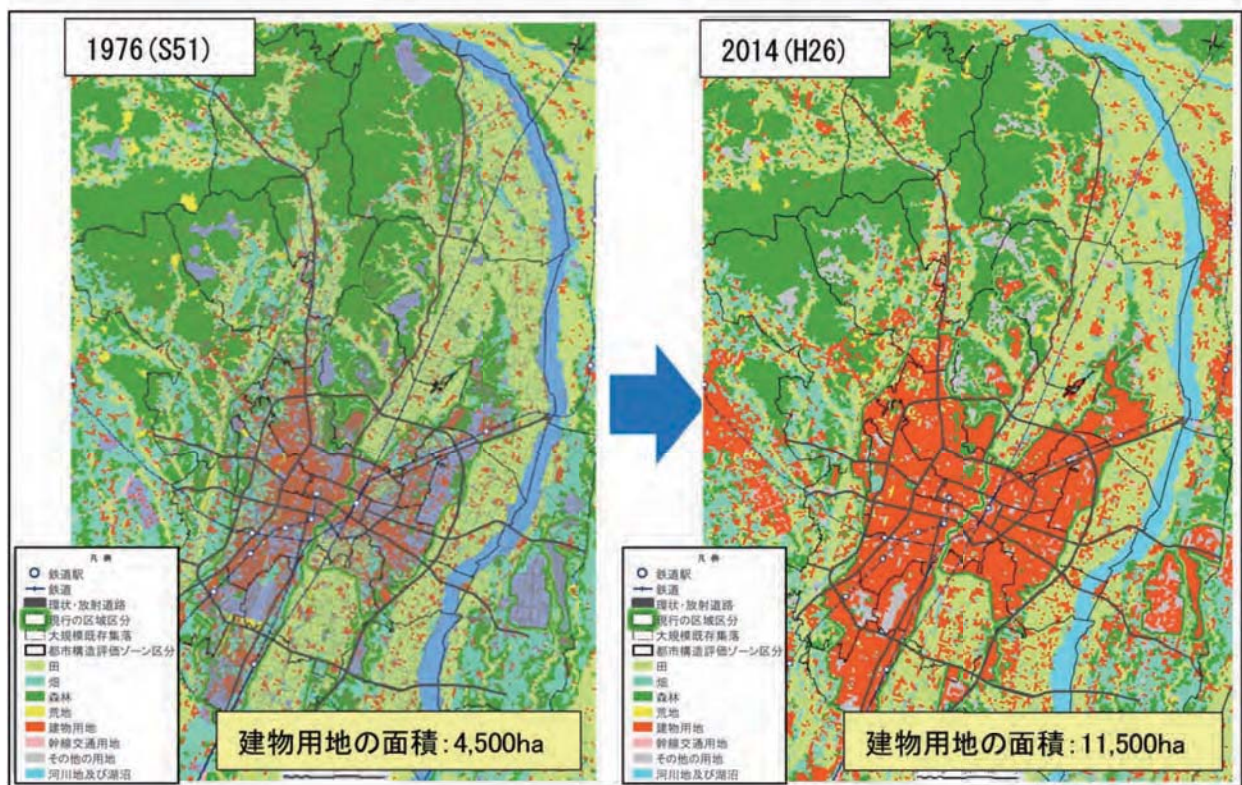
本市においても、低炭素型・循環型の都市づくりやエネルギーの地産地消による「自立分散型」の地域社会の構築など、持続可能な社会を実現するための取組の重要性が一層高まっています。

# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

## (5) 土地利用と交通の利用状況の変化

本市の土地利用の状況を見ると、人口増加やモータリゼーション\*の進展に伴い、建物用地は1976（昭和51）年から2014（平成26）年の約40年間で4,500haから11,500haへと約2.5倍に拡大し、都市機能が郊外へ分散して立地している一方で、農地や緑地、森林は約6,000ha減少しています。

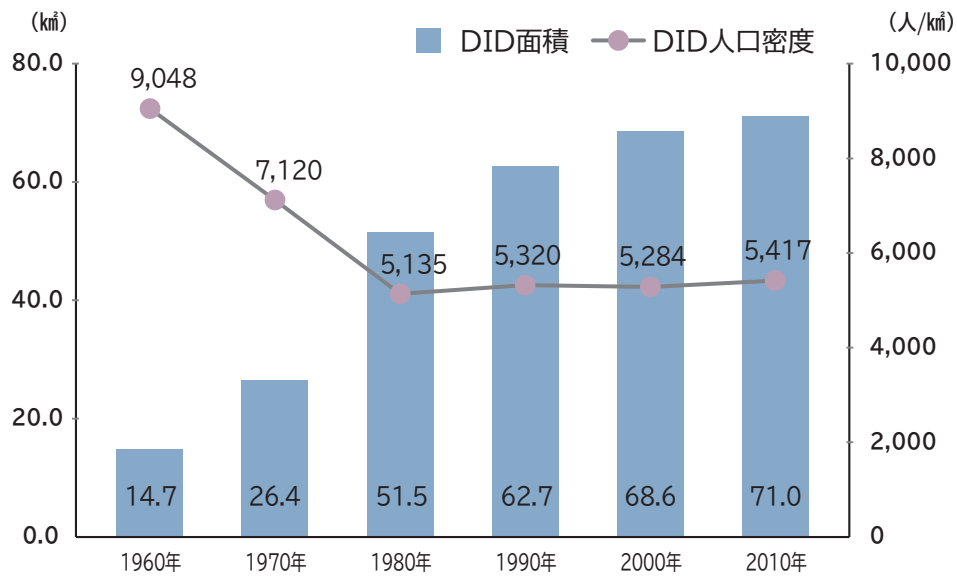
### 【宇都宮市の建物用地と農地・緑地分布の推移】



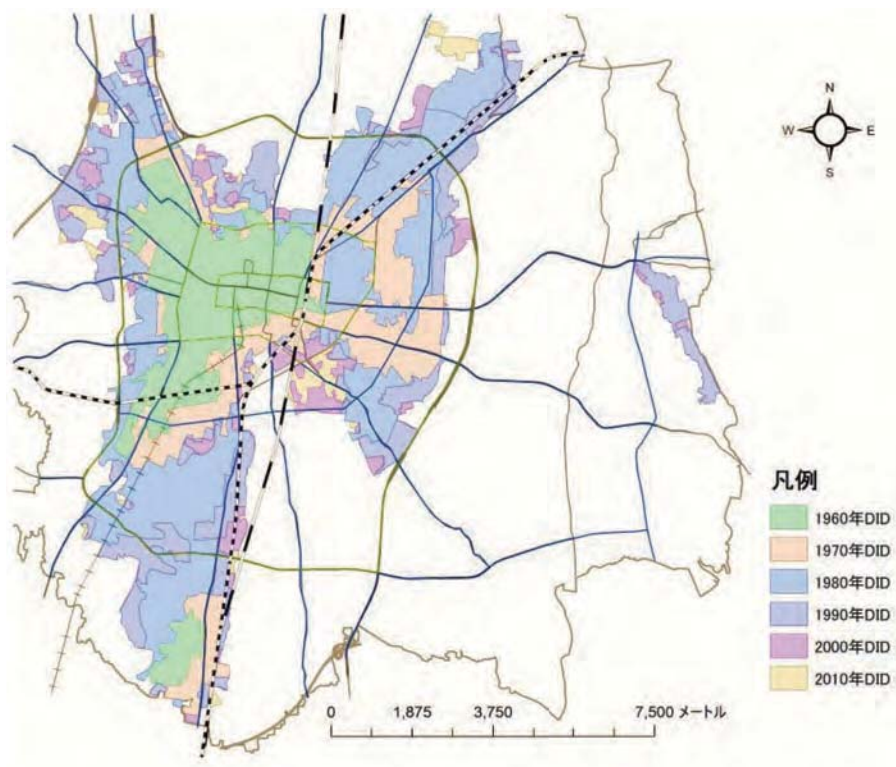
\*モータリゼーション：自家用車が生活必需品として普及する現象のこと。

本市の市街地の状況を見ると、人口の増加と比例して人口集中地区（DID）が拡大し、同時に中心部と郊外部における密度のメリハリが少なくなってきました。

### 【宇都宮市の人口集中地区（DID）の推移】



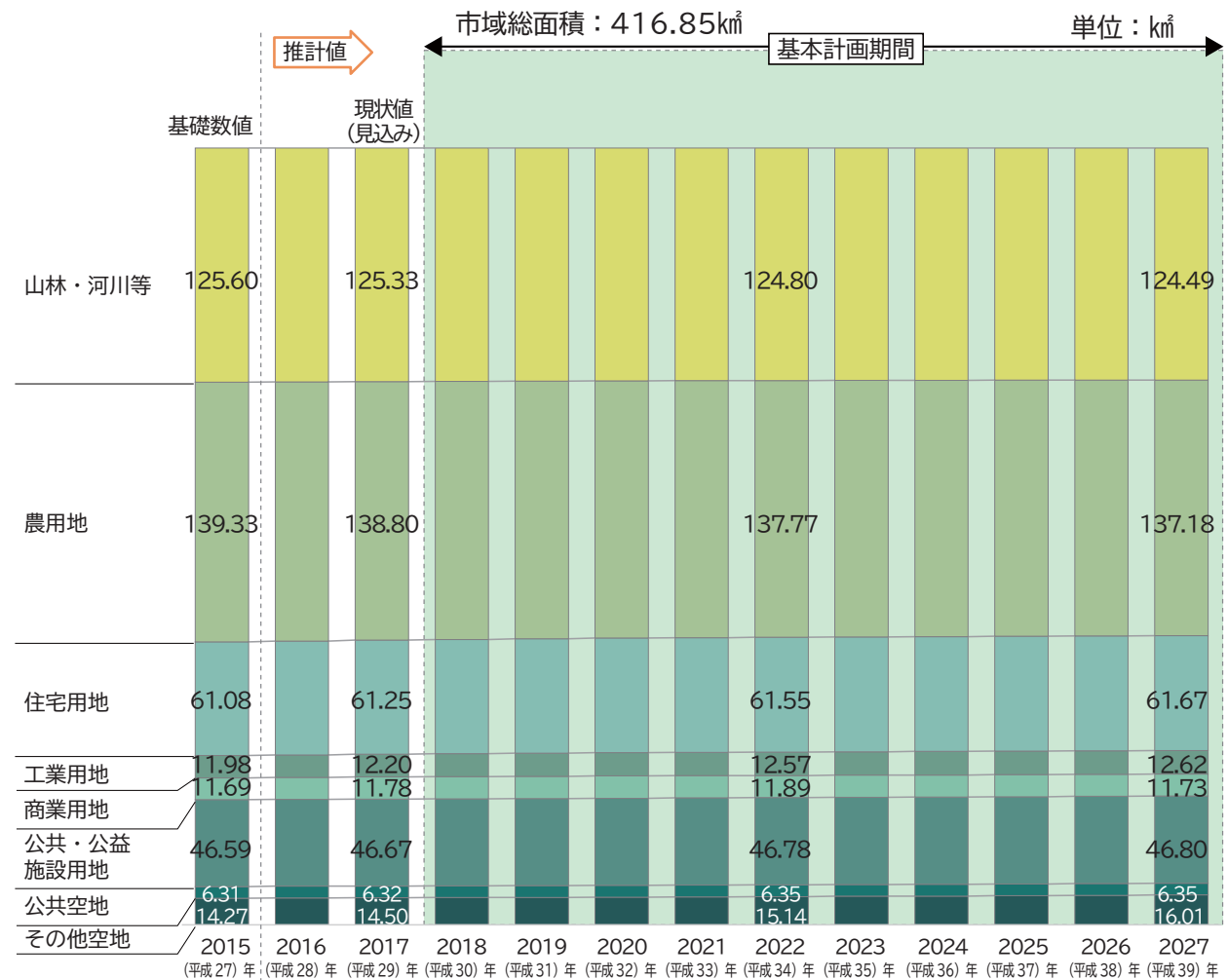
出典：国勢調査（総務省）



# 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の土地利用の見通しを見ると、今後も一定期間は、自然的土地利用（農用地、山林・河川等）が減少し、都市的土地利用（住宅用地、工業用地等）の増加が続くと見込まれます。

## 【宇都宮市の土地利用の見通し】

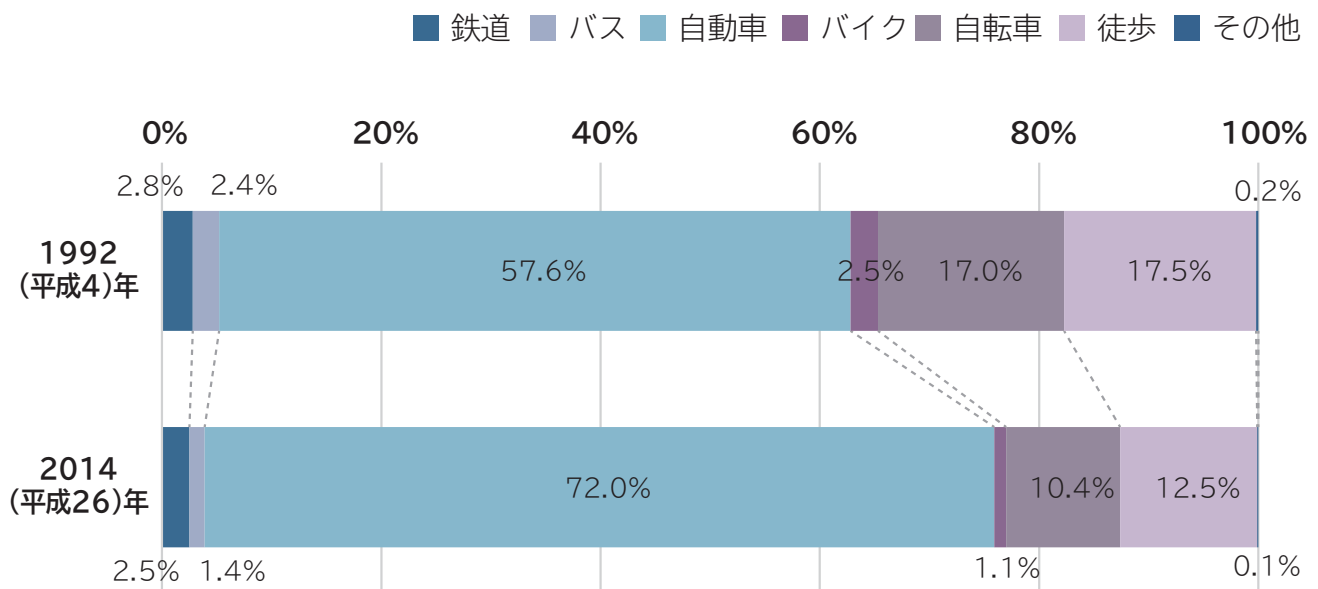


土地利用種別	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
山林・河川等	30.13%	30.10%	30.07%	30.03%	30.00%	29.97%	29.95%	29.94%	29.92%	29.91%	29.89%	29.88%	29.86%
農用地	33.42%	33.36%	33.30%	33.23%	33.17%	33.11%	33.08%	33.05%	33.02%	32.99%	32.96%	32.94%	32.91%
住宅用地	14.65%	14.67%	14.69%	14.71%	14.73%	14.75%	14.76%	14.77%	14.77%	14.78%	14.79%	14.79%	14.79%
工業用地	2.87%	2.90%	2.93%	2.95%	2.98%	3.01%	3.01%	3.02%	3.02%	3.03%	3.03%	3.03%	3.03%
商業用地	2.80%	2.81%	2.83%	2.84%	2.85%	2.86%	2.85%	2.85%	2.85%	2.85%	2.84%	2.83%	2.81%
公共・公益施設用地	11.18%	11.19%	11.20%	11.20%	11.21%	11.22%	11.22%	11.22%	11.22%	11.22%	11.23%	11.23%	11.23%
公共空地	1.51%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%
その他空地	3.42%	3.45%	3.48%	3.51%	3.53%	3.56%	3.60%	3.63%	3.67%	3.70%	3.74%	3.79%	3.84%

- 山林・河川等・・・ 樹林地、湖沼、河川、河川敷・河原、原野・牧場、荒野（耕作放棄地等）など
- 農用地・・・ 水田、畑果樹園養鶏場ビニールハウス など
- 住宅用地・・・ 住宅、アパートマンション長屋寮 など
- 工業用地・・・ 工場、駅舎・バスターミナルなどの運輸倉庫 など
- 商業用地・・・ 百貨店、小売店（専門店）、ホテル、旅館、映画館、料理店、ボーリング場 など
- 公共・公益施設用地・・・ 官公庁施設、郵便局、学校、老人ホーム、処理場、変電所、道路、駅前広場、鉄道用地、立体駐車場 など
- 公共空地・・・ 公園・緑地、広場、運動場、墓園、防衛施設用地 など
- その他空地・・・ 改築工事中の土地、平面駐車場、太陽光発電、ゴルフ場 など

宇都宮都市圏の代表交通手段分担率を見ると、1992（平成4）年から2014（平成26）年にかけて、自動車の割合が57.6%から72%まで増加している一方で、その他の交通手段の割合は減少しており、自動車への依存が強くなっています。

### 【宇都宮都市圏の代表交通手段分担率の推移】



出典：県央広域都市圏生活行動実態調査

本市では、これまで人口増加を背景に市街地が拡大してきましたが、今後、人口減少に転じることで、中心市街地を始めとした市内各地域の空洞化による利便性の低下が懸念されます。

また、超高齢社会が進行し、自動車の運転に不安を抱える高齢者の増加が見込まれる中で、移動の確保が困難になる市民が増加することが懸念されます。